

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第30期) 至 平成17年3月31日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

目 次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第 1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	5
第 2	事業の状況	6
1	業績等の概要	6
2	生産、受注及び販売の状況	7
3	対処すべき課題	8
4	事業等のリスク	9
5	経営上の重要な契約等	11
6	研究開発活動	11
7	財政状態及び経営成績の分析	12
第 3	設備の状況	14
1	設備投資等の概要	14
2	主要な設備の状況	14
3	設備の新設、除却等の計画	15
第 4	提出会社の状況	16
1	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4)	所有者別状況	18
(5)	大株主の状況	18
(6)	議決権の状況	19
(7)	ストックオプション制度の内容	20
2	自己株式の取得等の状況	21
3	配当政策	21
4	株価の推移	21
5	役員の状況	22
6	コーポレート・ガバナンスの状況	24
第 5	経理の状況	26
1	連結財務諸表等	27
(1)	連結財務諸表	27
(2)	その他	53
2	財務諸表等	54
(1)	財務諸表	54
(2)	主な資産及び負債の内容	71
(3)	その他	75
第 6	提出会社の株式事務の概要	76
第 7	提出会社の参考情報	77
1	提出会社の親会社等の情報	77
2	その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第30期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社シンワ
【英訳名】	SHINWA CORPORATION, .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勝弘
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 孝行
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 孝行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	23,190,089	20,257,561	24,067,575	23,963,854	19,085,464
経常損益(千円)	151,687	△468,299	57,831	262,169	△5,851
当期純損益(千円)	48,000	△541,988	37,650	228,890	11,679
純資産額(千円)	1,162,098	606,408	618,332	863,066	845,052
総資産額(千円)	7,883,864	7,552,399	8,145,946	7,963,696	7,142,284
1株当たり純資産額(円)	216.49	112.96	115.19	160.78	157.44
1株当たり当期純損益金額(円)	9.35	△100.96	7.01	42.64	2.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	42.35	2.16
自己資本比率(%)	14.8	8.0	7.6	10.8	11.8
自己資本利益率(%)	4.7	△61.3	6.1	30.9	1.4
株価収益率(倍)	23.53	—	23.54	6.80	128.44
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△98,264	△463,760	428,905	1,191,128	△597,822
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△352,195	△359,483	△209,326	△46,889	21,262
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,813	1,072,437	56,963	△692,979	△249,447
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	146,062	407,574	672,538	1,112,604	287,044
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	92 (78)	109 (108)	92 (152)	82 (131)	82 (129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期から第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。
なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 株価収益率は、第27期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	23,161,422	20,128,443	23,752,856	23,714,012	19,051,028
経常損益 (千円)	125,218	△462,727	47,383	269,438	44,420
当期純損益 (千円)	32,973	△535,486	30,311	205,704	63,058
資本金 (千円)	364,520	364,520	364,520	364,520	364,520
発行済株式総数 (千株)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額 (千円)	1,101,510	539,984	556,175	788,962	821,873
総資産額 (千円)	7,889,337	7,485,223	8,070,628	7,888,482	7,140,972
1株当たり純資産額 (円)	205.20	100.59	103.61	146.98	153.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	6.42	△99.75	5.65	38.32	11.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	38.06	11.69
自己資本比率 (%)	14.0	7.2	6.9	10.0	11.5
自己資本利益率 (%)	3.4	△65.2	5.5	30.6	7.8
株価収益率 (倍)	34.27	-	29.20	7.57	23.83
配当性向 (%)	114.0	-	-	13.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (78)	98 (108)	83 (152)	75 (131)	75 (129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期から第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。
なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第26期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。

5. 株価収益率は、第27期は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年4月	モンフォート（現・スウィフトアンドカンパニー）と取引を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流（現・連結子会社）を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成3年4月	オレンジ・牛肉の輸入自由化がスタート、本格的に直輸入を開始
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	株式会社ロイヤルミートコントロール、株式会社ユニティを吸収合併
	本店を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所（現・関東営業所）を設置
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	「あふさか牛太郎」の商品規格の統一及び食材供給の一元化を図るため、本店1階の冷蔵・冷凍
	庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成14年7月	奈良県磯城郡の田原本店オープンにより直営店20店舗体制となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社シンワ）及び子会社2社で構成され、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

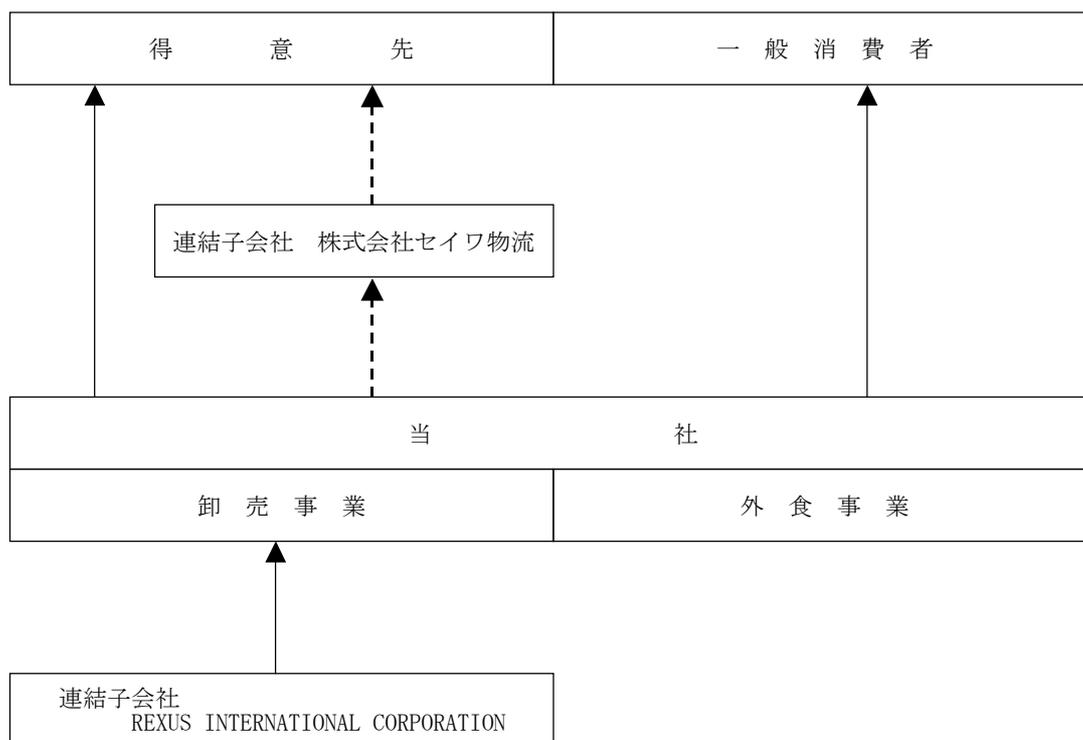
A. 卸売事業

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

B. 外食事業

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。当社が食肉の卸売商社である強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
- - - - -▶ 物流委託

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ カリフォルニア州	500千 米ドル	卸売事業	100.0	米国における食肉輸出業務 役員の兼任等…有
㈱セイワ物流	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社商品の配送業務 なお、事務処理を当社に委託しております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは特定子会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
 3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
 4. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	42 (2)
外食事業	30 (127)
全社(共通)	10 (-)
合計	82 (129)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (129)	34.5	6.2	4,779,526

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が鈍化気味であるが、着実に回復傾向にあるなか、国内では景気回復の勢いは弱く停滞感が残る状況であり、内需には力強さが見られず消費者物価も前年比で小幅な下落基調が続いており、デフレの解消までには至らず、依然先行き不透明な状況となっております。

当食肉業界においては、一昨年末からの米国産牛肉の禁輸措置が予想以上に長期化したことで、それらの対応に終始した一年でありました。米国産牛肉の禁輸措置は本年の夏以降に一部解禁が見込まれるものの、いまだ全面的に輸入再開の目処が立たない現状であり、当社は、米国産牛肉禁輸措置は当分継続するものとして計画し、国産牛肉、豚肉等の仕入ルートの充実、豪州産牛肉の仕入ウエイトの増加及び日本で初めて中南米地域（メキシコ）からの冷蔵牛肉の輸入と仕入拡充に力を注ぎ、拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 19,085百万円（前年同期比 20.4%減）、営業利益 96百万円（同 79.0%減）、経常損失 5百万円（前年同期は経常利益262百万円）、当期純利益 11百万円（前年同期比 94.9%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、概ね予想通り推移いたしました。品目別売上高では牛肉が前年同期比37.7%減及び牛内蔵肉が同39.1%減となったものの豚肉が同17.6%増及び畜産加工品が同14.5%増となりました。

この結果、卸売事業全体では売上高 17,251百万円（前年同期比 21.1%減）、営業利益 567百万円（同 26.8%減）となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の新店を1店舗にとどめ、既存店舗の充実に注力いたしました。が、「あふさか牛太郎」の一番人気商品でありました米国産冷蔵牛肉の味を代替商品で対応出来ませんでした。この結果、既存店舗の売上高が前年より減少したことにより、売上高は大幅に減少いたしました。当連結会計年度における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1）により、期末店舗数は23店舗（直営22、FC1）となりました。

この結果、外食事業全体では売上高 1,834百万円（前年同期比 13.1%減）、営業損失 199百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

（セグメント別の営業損益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益が21百万円及び投資有価証券の売却による収入があったものの、仕入債務の減少及び借入金の返済等による支出が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ825百万円減少し、当連結会計年度末には287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は597百万円（前連結会計年度は1,191百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が21百万円となったものの、仕入債務の減少623百万円等による支出が大きく増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は21百万円（前連結会計年度は46百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入208百万円、定期預金払戻による収入198百万円及び保証金の回収による収入18百万円等の増加要因が、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の新規出店及び店舗拡充等における固定資産の取得による支出119百万円及び定期預金預入による支出291百万円等の支出要因と相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は249百万円（前年同期比64.0%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,077百万円、長期借入金の返済767百万円及び配当金の支払額26百万円等による支出要因が、長期借入れによる収入1,623百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	15,894,777	79.2
外食事業 (千円)	658,187	92.3
合計 (千円)	16,552,964	79.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	17,251,017	78.9
外食事業 (千円)	1,834,446	86.9
合計 (千円)	19,085,464	79.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

① 信頼回復への取り組み

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する、当社にかかわる一連の刑事裁判の判決が平成17年1月12日にありました。当社として厳粛に受け止めるとともに、今後も更に再発防止のためコンプライアンス強化に取り組み、信頼を回復し、社会の皆様により一層貢献できますよう努力してまいります。

② 新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目である米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っております。米国産牛肉の禁輸措置は本年の夏以降に一部解禁が見込まれるものの、全面的輸入再開への目処が立たない状況であり、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務でありましたが、現在、中南米地域からの牛肉輸入及び中国産畜産品への本格参入等、今後も積極的に新たな仕入ルートの開拓に全力で取り組んでまいります。

③ 営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、魅力ある企業を目指してまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの業績の推移等について

(1) 最近5事業年度の業績の推移について

最近5事業年度の業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	23,190,089	20,257,561	24,067,575	23,963,854	19,085,464
卸売事業(千円)	22,672,123	18,883,852	21,547,946	21,852,293	17,251,017
外食事業(千円)	517,966	1,373,708	2,519,628	2,111,560	1,834,446
経常損益(千円)	151,687	△468,299	57,831	262,169	△5,851
当期純損益(千円)	48,000	△541,988	37,650	228,890	11,679
純資産額(千円)	1,162,098	606,408	618,332	863,066	845,052
総資産額(千円)	7,883,864	7,552,399	8,145,946	7,963,696	7,142,284
従業員数(人)	92	109	92	82	82

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 牛海綿状脳症(BSE)の発生について

平成13年9月、国内で初めてBSEが発生しました。国産のみならず牛肉全体の消費が落ち込み、平成14年3月期は、売上高が大幅に減少し、設立以来初めて経常損失、当期純損失となりました。

平成15年12月には、米国で初めてBSEが発生し、国内で牛丼が姿を消すなど社会問題となりましたが、予想以上に禁輸措置が長期化しており、いまだ全面的に輸入再開の目処が立っておらず平成17年3月期は、経常損失となりました。

米国産牛肉の禁輸措置が長期化し、消費者の食肉離れ現象が大きくなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はこのような状況のなか、豪州産牛肉、メキシコ産牛肉等仕入拡充に力を注いでおりますが、今後牛肉の原産国においてBSEが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社は、主要商品である食肉を豪州等より輸入しているため、商品仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

当社は、商品在庫については早期販売等を、商品買付時においては輸入予定額に応じた為替予約を行なうことにより、商品在庫及び商品仕入の価格変動リスクを回避するよう努めております。しかし、今後においても国際商品市況及び為替相場が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食肉の緊急制限措置について

輸入食肉の関税率については、平成5年におけるGATT（関税と貿易に関する一般協定）ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づき、平成6年当時牛肉50.0%、豚肉5.0%であった関税率が段階的に引き下げられ、2000年度においては牛肉38.5%、豚肉4.3%まで引き下げられております。しかし、輸入が急増した場合には、関税率の引き上げにより輸入急増を防止する緊急調整措置（セーフガード）が導入されており、牛肉については年度初めから各四半期の末日までの累計輸入量が前年同期の輸入量の17%超となった場合に、豚肉については年度初めから各四半期の末日までの累計輸入量が過去3年間の平均輸入量の19%超となった場合に、当該措置が発動されることとなっております。

今後においては、WTO（世界貿易機関）の農業委員会において、関税率の引き下げが予想されておりますが、関税率が下がれば輸入量が増加することが考えられ、それにより当該措置が発動された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の業績及び財政状態に影響を与える事項について

(1) 有利子負債への依存度について

当社の卸売事業については、顧客企業からの売上代金の回収が1ヶ月から2ヶ月の期間を要する一方、輸入代金の支払は売上代金の回収に先行して発生するため、短期的に運転資金が必要となります。当社は、このような運転資金を主に金融機関からの借入金に依存しております。また、外食事業については、新規出店に伴う店舗内装等の設備について、割賦及びリースにより購入しております。今後、当社としては資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
有利子負債残高（千円） (A)	5,473,227	4,758,831	4,468,714
短期借入金（千円）	4,404,719	2,837,420	1,759,534
1年内返済予定長期借入金（千円）	210,980	392,780	875,430
長期借入金（千円）	644,632	1,337,152	1,709,946
その他の有利子負債	212,895	191,479	123,804
総資産額（千円） (B)	8,245,946	7,963,696	7,142,284
有利子負債依存度（千円） (A/B)	67.2%	59.8%	62.6%

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) シンジケートローンについて

当社は、平成16年3月31日及び平成16年12月20日に株式会社みずほ銀行をエージェントとし、同行、株式会社北陸銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社りそな銀行の4行からなるシンジケート団から総額10億円及び8億円を貸付極度額とする「金銭消費貸借契約書」契約を締結いたしました。

本契約締結の理由といたしましては、長期安定資金確保による財務基盤の強化、資金調達手段の多様化と調達ソースの拡大及び短期借入金の返済資金としてであります。

契約書には、担保制限条項では、本契約に基づく債務を除く借入人または第三者の負担する現在または将来の債務のための担保提供を行わないこととなっております。資産制限条項では、シンジケート団の承諾なしに、合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転、または借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある営業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡、借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある第三者の営業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受のいずれも行わないこととなっております。また、財務制限条項では、各決算期末日における純資産の金額を基準決算期末日及び直前決算期末日のいずれか高いほうの80%以上に維持すること及び経常利益が2期連続して赤字決算とならないことが取り決められており、これらに抵触した場合、借入金の全額を直ちに返済する義務を負うこととなっております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年6月16日開催の取締役会において、当社が経営する「あふさか牛太郎」20店舗を有限会社牛太郎に転貸することを決議し、同日付で同社と転貸借契約を締結いたしました。

転貸借契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 趣旨及び理由

当社の外食事業は、食肉業界を取り巻く市場環境が非常に厳しく推移するなか、収益向上、経費削減に努力してまいりましたが、米国産牛肉の禁輸措置以降、売上高の減少が続き、2期連続で営業損失となりました。今後も売上高の増加を見込めず、損失を解消する目処が立たないこと等の理由により、外食事業を当社の経営から切り離し、卸売事業に経営資源を集中させることを目的として、「あふさか牛太郎」20店舗を転貸することといたしました。

(2) 転貸期間

10年（平成17年6月16日より平成27年6月15日迄）

(3) 転貸料

月額 28百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,663百万円（前年同期比12.5%減）となり、666百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が105百万円増加したものの、現金及び預金が732百万円、たな卸資産が55百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少につきましては、主に借入金の返済及び支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,478百万円（前年同期比5.9%減）となり、154百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が104百万円、保証金が18百万円減少したことによるものであります。投資有価証券の減少につきましては、当社保有株式を売却したことによるものであり、保証金の減少につきましては、当社「あふさか牛太郎」の売店に伴う建設協力金の回収等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,518百万円（前年同期比19.7%減）となり、1,107百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が1,077百万円、支払手形及び買掛金が623百万円減少したことによるものであります。短期借入金の減少につきましては、財務基盤の強化のため長期借入金にシフトしたこと等によるものであり、支払手形及び買掛金の減少につきましては、主に豪州産牛肉の輸入仕入の割合が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,778百万円（前年同期比20.6%増）となり、304百万円増加しました。主な要因は、固定負債の「その他」のうち長期割賦未払金が66百万円減少したものの、長期借入金が372百万円増加したことによるものであります。長期割賦未払金の減少につきましては、当社「あふさか牛太郎」の店舗設備資金の返済であり、長期借入金の増加につきましては、シンジケートローンによる借入金の増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、845百万円（前年同期比2.1%減）となり、18百万円減少しました。主な要因は、当期純利益を11百万円計上したものの、第29期株主総会決議に基づく配当金の支払い26百万円により利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、19,085百万円（前年同期比20.4%減）となり、4,878百万円減少しました。卸売事業の売上高は、豚肉及び畜産加工品の売上が増加したものの、牛肉及び牛内蔵肉の売上が減少したことにより、前連結会計年度に比べ21.1%減収の17,251百万円となりました。また、外食事業の売上高は、当社焼肉店「あふさか牛太郎」を1店舗出店いたしました。既存店の売上高が前年より減少したことにより、前連結会計年度に比べ13.1%減収の1,834百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、16,674百万円（前年同期比20.5%減）となり、4,309百万円減少しました。しかしながら、売上高に占める売上原価の比率は0.2ポイント低下して87.4%となり、利益率は改善しました。

販売費及び一般管理費は、2,315百万円（前年同期比8.2%減）となり、206百万円減少しました。これは経費削減及び売上高の減少に伴う販売費の減少によるものであります。具体的には、荷造運賃113百万円減、保管料21百万円減、給料手当66百万円減等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、96百万円（前年同期比79.0%減）となり、362百万円減少しました。売上総利益率の改善及び経費削減等による販売管理費及び一般管理費の減少に取り組んだものの、売上高の減少をカバーするには至りませんでした。卸売事業の営業利益は567百万円（前年同期比26.8%減）となり、207百万円の減少となりました。外食事業の営業損失は199百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、21百万円（前年同期比5.4%増）となり、1百万円増加しました。これは主に、米国の連結子会社REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONの換算等による為替差益を2百万円（前年同期は為替差損68百万円）計上したことによるものであります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、123百万円（前年同期比42.9%減）となり、93百万円減少しました。これは主に、米国の連結子会社の換算等による為替差損が68百万円減少したこと及び借入金への減少による支払利息が14百万円減少したことによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、122百万円（前年同期比145.1%増）となり、72百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度に計上した保険料収入49百万円が当連結会計年度は発生しなかったものの、投資有価証券売却益112百万円及び役員負担金10百万円を計上したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、94百万円（前年同期比50.2%増）となり、31百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度に計上した店舗解約損失31百万円、会員権評価損11百万円が当連結会計年度は発生しなかったものの、牛肉売買代金返還金53百万円及び貸倒損失34百万円を計上したことによるものであります。

なお、特別利益の「役員負担金」及び特別損失の「牛肉売買代金返還金」につきましては、「第5 [経理の状況] 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結損益計算書関係)」にその内容を記載いたしております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、11百万円（前年同期比94.9%減）となり、217百万円減少しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の42.64円に対し、当連結会計年度は2.18円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、外食事業においては、新規出店投資として当社焼肉店「あふさか牛太郎」堺新金岡店を平成16年5月に出店しております。また、集客力の向上を目的に既存店改装投資として、店舗の立地条件等をふまえ、ファミリー層の来客数が多い店舗を中心にドリンクバーの設置を行いました。さらに、「あふさか牛太郎」新地一丁目店を北新地店とし、個室基調の内装に改装いたしました。

卸売事業においては、牛肉のトレーサビリティ法等に対応するため、ソフトウェア等への投資を実施しました。

これらにより、当社グループでは、外食事業を中心に総額68,699千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他に無形固定資産及び保証金を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (店舗数)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市住之江区)	全社及び 卸売事業	管理・ 販売設備	416,521	1,477	561,256 (1,047.92)	1,831	981,087	34 [1]
九州営業部 (福岡市早良区)	卸売事業	販売設備	—	—	— (—)	39	39	5 [1]
関東営業部 (東京都港区)	卸売事業	販売設備	517	—	— (—)	79	597	6 [—]
あふさか牛太郎 新地一丁目店他 (大阪市北区他)	外食事業	店舗設備 (23店舗)	527,486	—	— (—)	8,547	536,033	30 [127]
本社他 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全社	厚生施設	28,214	—	105,405 (420.47)	—	133,619	— [—]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セイワ物流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	—	9,342	— (—)	—	9,342	6 [—]

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	本社 (米国カリフォルニ ア州)	卸売事業	販売設備	—	—	— (—)	180	180	1 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社ビル他 (大阪市住之江区他)	外食事業	セントラルキッ チン設備他	30 [127]	—	106,825
本社ビル他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事 業	販売管理システ ムソフト他	34 [1]	—	41,845

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,368,000	5,368,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,368,000	5,368,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年5月18日 (注1)	778	4,668	—	260,220	—	100,220
平成12年8月8日 (注2)	700	5,368	104,300	364,520	158,900	259,120
平成15年6月27日 (注3)	—	5,368	—	364,520	△55,049	204,070

(注) 1. 株式分割(無償) 1:1.2

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 700千株

発行価格 400円 引受価額 376円

発行価額 298円 資本組入額 149円

払込金額 263,200千円

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	3	29	—	—	852	891	—
所有株式数（単元）	—	573	6	980	—	—	3,805	5,364	4,000
所有株式数の割合（%）	—	10.68	0.11	18.27	—	—	70.94	100	—

(注) 自己株式690株は、「単元未満株式の状況」に690株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
若本淳二	大阪市平野区平野市町3丁目12番22号	1,866	34.76
(株)シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10番4号	420	7.82
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	267	4.97
五島丈尚	大阪府河内長野市大矢船中町25番5号	154	2.88
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	144	2.68
(株)アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9番8号	116	2.16
若本義行	大阪市平野区平野宮町1丁目7番2号1155	96	1.79
(株)ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9番25号	85	1.58
タケダハム(株)	大阪市浪速区大国2丁目16番15号	80	1.49
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	72	1.34
計	—	3,300	61.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,364,000	5,364	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000	—	同上
発行済株式総数	5,368,000	—	—
総株主の議決権	—	5,364	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月20日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年6月20日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する当社給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人に対して付与することを、平成12年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する使用人に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 使用人50
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月29日の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行なうことを念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、新たな事業展開に備えての設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、今後の財務体質の一層の充実のために内部留保につとめるため、誠に遺憾ながら無配とすることに決定しました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	410	238	219	438	295
最低(円)	163	140	110	132	202

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	255	240	251	293	292	295
最低(円)	240	229	235	250	265	269

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 営業第二部長 平成14年7月 営業副本部長 平成15年6月 取締役就任 営業副本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	26
取締役副社長		瀬川 文雄	昭和32年2月23日生	平成2年1月 当社入社 経理部長 平成2年11月 当社取締役就任 管理部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成13年8月 (株)ビー・アイ・コーポレーション設立 代表取締役社長（現任） 平成14年10月 (有)ビー・アイ・トレーディング設立 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社取締役副社長就任（現任）	2
取締役	管理本部長	西田 孝行	昭和37年2月4日生	昭和61年1月 当社入社 平成13年12月 経理部長代行 平成16年7月 経理部部长 平成17年4月 管理副本部長兼経理部部长 平成17年6月 取締役就任 管理本部長（現任）	—
取締役	営業本部長	豊田 恒毅	昭和39年6月17日生	平成4年4月 当社入社 平成12年4月 東京営業所所長 平成16年7月 関東営業部部长 平成17年4月 営業副本部長 平成17年6月 取締役就任 営業本部長（現任）	—
取締役相談役		白山 俊二	昭和23年8月28日生	昭和63年11月 (株)ホリデイ・イン高知設立 取締役副社長・総支配人 平成12年6月 当社監査役就任 平成12年9月 (株)ホリデイ・イン高知 代表取締役社長（現任） (株)レストラングドラック 代表取締役社長（現任） 平成15年5月 土佐南国観光開発(株) 代表取締役専務取締役（現任） 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役相談役就任（現任）	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現 新日本監査法人) 入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現 新日本監査法人) 代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役		鈴木 克也	昭和35年3月30日生	平成2年8月 (株)シンワ総合サービス 取締役就任 平成13年12月 当社嘱託社員 平成15年5月 当社入社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		鏑木 圭介	昭和11年1月3日生	昭和36年4月 弁護士登録 亀田得治法律事務所入所 昭和43年12月 鏑木圭介法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		谷田 勝彦	昭和16年12月28日生	昭和47年2月 税理士登録 昭和50年4月 谷田会計事務所設立 昭和56年10月 (株)谷田経営センター設立 代表取締役就任(現任) 平成8年6月 近畿税理士会堺支部 支部長就任 平成10年6月 近畿税理士会 理事就任 平成14年6月 近畿税理士会堺支部 顧問就任(現任) 平成15年5月 堺納税協会 監事就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					68

(注) 取締役酒谷佳弘は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

取締役会は全取締役、全監査役が出席のもと、経営方針、重要事項の決定を行うとともに業務執行を監督する機関と明確に位置づけております。なお、当社の社外取締役は1名であります。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加し、取締役の職務遂行を監査する他、適宜各営業所や子会社の業務執行状況も監査し、当社グループ全体の経営規律の維持、強化を図っております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

③ 監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。その状況につきましては、「①会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、新日本監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 北浦 康弘

指定社員 業務執行社員 林 由佳

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士及び会計士補を構成員として、監査法人により決定されております。

監査役及び会計監査人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

④ 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 58,402千円

監査役 20,242千円（うち社外監査役 5,430千円）

使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

20,197千円（賞与を含む）

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 2,940千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬

8,000千円

上記以外の報酬はありません。

⑤ コンプライアンスの状況

当社は、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社内での不正、不当な事項の要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行う等、全社を挙げて法令遵守に取り組んでおります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である鎗木圭介は、弁護士であり、当社は同氏と顧問契約を結んでおります。その他の社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ (<http://www.shinwa-c.com/>) を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速な I R 活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	*1		1,968,676		1,236,348
2. 受取手形及び売掛金			2,496,380		2,602,365
3. たな卸資産			756,583		701,015
4. 繰延税金資産			12,338		10,499
5. その他			140,923		167,756
貸倒引当金			△44,709		△54,283
流動資産合計			5,330,192	66.9	4,663,702
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*1	1,526,350		1,581,298	
減価償却累計額		530,557	995,793	608,558	972,740
(2) 機械装置及び運搬具		51,012		47,262	
減価償却累計額		33,584	17,427	36,442	10,819
(3) 土地	*1		666,661		666,661
(4) その他		49,039		52,119	
減価償却累計額		37,832	11,206	41,440	10,678
有形固定資産合計			1,691,088	21.3	1,660,900
2. 無形固定資産					
(1) その他			18,953		19,137
無形固定資産合計			18,953	0.2	19,137
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1		194,303		89,441
(2) 長期貸付金			28,785		15,386
(3) 保険積立金	*1		220,799		233,241
(4) 保証金			419,642		400,717
(5) その他			46,936		43,202
(6) 繰延税金資産			33,327		35,441
貸倒引当金			△20,334		△18,887
投資その他の資産合計			923,461	11.6	798,544
固定資産合計			2,633,504	33.1	2,478,581
資産合計			7,963,696	100.0	7,142,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,872,129		1,248,467	
2. 短期借入金	*1	2,837,420		1,759,534	
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	392,780		875,430	
4. 未払法人税等		21,654		9,125	
5. 賞与引当金		39,510		37,567	
6. ポイントカード引当金		8,775		10,099	
7. 未払金	*1	336,449		467,532	
8. 未払消費税等	*1	49,552		40,495	
9. その他		67,970		70,420	
流動負債合計		5,626,242	70.7	4,518,673	63.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	*1	1,337,152		1,709,946	
2. 退職給付引当金		4,021		3,919	
3. その他		133,214		64,693	
固定負債合計		1,474,387	18.5	1,778,559	24.9
負債合計		7,100,629	89.2	6,297,232	88.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*4	364,520	4.6	364,520	5.1
II 資本剰余金		204,070	2.6	204,070	2.8
III 利益剰余金		288,273	3.6	273,113	3.8
IV その他有価証券評価差額金		14,667	0.1	11,526	0.2
V 為替換算調整勘定		△8,465	△0.1	△8,012	△0.1
VI 自己株式	*5	—	—	△165	△0.0
資本合計		863,066	10.8	845,052	11.8
負債、少数株主持分及び資本合計		7,963,696	100.0	7,142,284	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			23,963,854	100.0	19,085,464	100.0
II 売上原価			20,984,078	87.6	16,674,159	87.4
売上総利益			2,979,776	12.4	2,411,304	12.6
III 販売費及び一般管理費	*1		2,521,320	10.5	2,315,115	12.1
営業利益			458,455	1.9	96,189	0.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,641			1,107	
2. 受取配当金		1,014			1,940	
3. 受取手数料		3,972			2,993	
4. 受取家賃		5,562			8,589	
5. 販売促進協賛金		2,798			3,156	
6. その他		5,698	20,687	0.1	4,007	21,795
V 営業外費用						
1. 支払利息		118,419			103,479	
2. 為替差損		68,521			—	
3. その他		30,032	216,974	0.9	20,356	123,835
経常利益又は経常損失 (△)			262,169	1.1		△5,851
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	*2	—			71	
2. 投資有価証券売却益		—			112,241	
3. 貸倒引当金戻入益		11			—	
4. 保険料収入		49,896			—	
5. 役員負担金	*6	—	49,907	0.2	10,000	122,312

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	*3	337			165		
2. 投資有価証券評価損		—			4,099		
3. 会員権評価損		11,500			—		
4. 店舗解約損失	*4	31,197			—		
5. 店舗閉鎖損失	*5	4,457			—		
6. 役員退職金		13,238			2,940		
7. 保険積立金解約損		2,243			—		
8. 貸倒損失		—			34,139		
9. 牛肉売買代金返還金	*6	—	62,973	0.3	53,261	94,605	0.5
税金等調整前当期純利益			249,103	1.0		21,856	0.1
法人税、住民税及び事業税		19,766			8,301		
法人税等調整額		445	20,212	0.0	1,875	10,176	0.0
当期純利益			228,890	1.0		11,679	0.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			259,120		204,070
II 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補による減少額		55,049	55,049	—	—
III 資本剰余金期末残高			204,070		204,070
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,333		288,273
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		228,890		11,679	
2. 資本剰余金取崩額		55,049	283,940	—	11,679
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	26,840	26,840
IV 利益剰余金期末残高			288,273		273,113

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		249,103	21,856
減価償却費		94,680	96,853
賞与引当金の増加額 (△減少額)		8,382	△1,942
貸倒引当金の増加額		22,787	8,127
退職給付引当金の減少額		△996	△101
受取利息及び受取配当金		△2,656	△3,047
支払利息		118,419	103,479
投資有価証券評価損		—	4,099
投資有価証券売却益		—	△112,241
会員権評価損		11,500	—
有形固定資産売却益		—	△71
有形固定資産除却損		3,550	165
売上債権の減少額 (△増加額)		160,902	△105,985
その他資産の増加額		△15,846	△32,793
たな卸資産の減少額		391,904	55,567
仕入債務の増加額 (△減少額)		355,423	△623,662
その他負債の増加額		27,882	127,103
未払消費税等の減少額		△118,916	△9,056
その他		—	7,040
小計		1,306,122	△464,609
利息及び配当金の受取額		2,629	3,064
利息の支払額		△115,514	△99,652
法人税等の支払額		△2,108	△36,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,191,128	△597,822

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,221	△1,231
投資有価証券の売却による収入		10,206	208,943
有形固定資産の取得による支出		△104,825	△119,616
有形固定資産の売却による収入		—	258
無形固定資産の取得による支出		△2,580	△1,535
保証金の払込による支出		△10,192	△4,656
保証金の回収による収入		28,390	18,931
定期預金預入による支出		△123,913	△291,552
定期預金払戻による収入		140,058	198,320
貸付金の回収による収入		17,188	13,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,889	21,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,567,299	△1,077,886
長期借入れによる収入		1,141,650	1,623,324
長期借入金の返済による支出		△267,330	△767,880
自己株式の取得による支出		—	△165
配当金の支払額		—	△26,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△692,979	△249,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,193	447
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		440,066	△825,559
VI 現金及び現金同等物の期首残高		672,538	1,112,604
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	1,112,604	287,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によるしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によるしております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 「受取家賃」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は1,452千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">170,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（7名） 2,268千円</p> <p>3. 受取手形割引高 70,049千円</p> <p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 5. _____</p> <p>6. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（9名） 1,822千円</p> <p>3. _____</p> <p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p> <p>6. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物及び構築物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	461,094千円																																																						
土地	666,661千円																																																						
投資有価証券	172,627千円																																																						
保険積立金	220,799千円																																																						
計	1,521,182千円																																																						
短期借入金	1,904,752千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																																						
長期借入金	1,171,152千円																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円																																																						
計	3,511,674千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	一千円																																																						
差引額	1,000,000千円																																																						
現金及び預金	189,463千円																																																						
建物及び構築物	444,736千円																																																						
土地	666,661千円																																																						
投資有価証券	74,344千円																																																						
保険積立金	220,799千円																																																						
計	1,596,004千円																																																						
短期借入金	1,438,706千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																																						
長期借入金	1,563,446千円																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円																																																						
計	4,107,950千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																						
借入実行残高	1,300,000千円																																																						
差引額	500,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">318,131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">772,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">484,761千円</td></tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>* 4. 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">加盟金解約損</td><td style="text-align: right;">23,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗設計料</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">農業用水路施設権</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗設備除却損</td><td style="text-align: right;">3,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖解体工事</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> </table> <p>* 6. _____</p>	ポイントカード引当金繰入額	8,775千円	荷造運賃	318,131千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	給料手当	772,930千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰入額	17,034千円	賃借料	484,761千円	機械装置及び運搬具	299千円	有形固定資産のその他	38千円	加盟金解約損	23,983千円	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円	店舗設備除却損	3,213千円	店舗閉鎖解体工事	875千円	リース解約損	368千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">204,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">706,306千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,768千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,186千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">485,850千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 平成16年5月に当社役員(元代表取締役)による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額(53,261千円)を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額と同役員の負担金(10,000千円)を特別利益に計上しております。</p>	ポイントカード引当金繰入額	1,324千円	荷造運賃	204,805千円	貸倒引当金繰入額	8,127千円	給料手当	706,306千円	賞与引当金繰入額	35,768千円	退職給付引当金繰入額	12,186千円	賃借料	485,850千円	機械装置及び運搬具	71千円	建物及び構築物	42千円	有形固定資産のその他	122千円
ポイントカード引当金繰入額	8,775千円																																																				
荷造運賃	318,131千円																																																				
貸倒引当金繰入額	22,788千円																																																				
給料手当	772,930千円																																																				
賞与引当金繰入額	39,510千円																																																				
退職給付引当金繰入額	17,034千円																																																				
賃借料	484,761千円																																																				
機械装置及び運搬具	299千円																																																				
有形固定資産のその他	38千円																																																				
加盟金解約損	23,983千円																																																				
保証金解約損	5,000千円																																																				
店舗設計料	1,250千円																																																				
農業用水路施設権	963千円																																																				
店舗設備除却損	3,213千円																																																				
店舗閉鎖解体工事	875千円																																																				
リース解約損	368千円																																																				
ポイントカード引当金繰入額	1,324千円																																																				
荷造運賃	204,805千円																																																				
貸倒引当金繰入額	8,127千円																																																				
給料手当	706,306千円																																																				
賞与引当金繰入額	35,768千円																																																				
退職給付引当金繰入額	12,186千円																																																				
賃借料	485,850千円																																																				
機械装置及び運搬具	71千円																																																				
建物及び構築物	42千円																																																				
有形固定資産のその他	122千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,968,676</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△856,071</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,604</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,968,676	預入期間が3か月を超える定期預金	△856,071	現金及び現金同等物	1,112,604	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,236,348</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△949,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,044</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,348	預入期間が3か月を超える定期預金	△949,303	現金及び現金同等物	287,044
現金及び預金勘定	1,968,676												
預入期間が3か月を超える定期預金	△856,071												
現金及び現金同等物	1,112,604												
現金及び預金勘定	1,236,348												
預入期間が3か月を超える定期預金	△949,303												
現金及び現金同等物	287,044												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築 物	5,845	836	5,008	建物及び構築 物	5,845	2,300	3,544
有形固定資産 のその他	631,162	305,064	326,098	有形固定資産 のその他	627,677	413,962	213,715
無形固定資産 のその他	74,140	30,298	43,842	無形固定資産 のその他	74,140	44,828	29,312
合計	711,148	336,199	374,949	合計	707,663	461,091	246,572
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
141,097千円				140,937千円			
1年超				1年超			
255,249千円				114,312千円			
合計				合計			
396,347千円				255,249千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
146,616千円				148,671千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
143,175千円				140,195千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,895千円				7,820千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,971	107,583	29,612
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,622	86,720	△4,902
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		169,593	194,303	24,709

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,206	6	—

当連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,125	63,344	21,218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,897	26,097	△1,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		70,023	89,441	19,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,099千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
208,943	112,241	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）及び当連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△67,949	△76,272
(2) 年金資産 (千円)	63,928	72,352
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	△4,021	△3,919

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	17,034	12,186

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,040千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">146,996千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△89,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">45,666千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	その他	4,409千円	繰延税金資産小計	146,996千円	評価性引当金	△89,295千円	繰延税金資産合計	57,700千円	その他有価証券評価差額金	△12,034千円	繰延税金負債合計	△12,034千円	繰延税金資産(負債)の純額	45,666千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,251千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△74,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,564千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,499千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,441千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	72,527千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	その他有価証券評価差額金	731千円	その他	3,576千円	繰延税金資産小計	128,828千円	評価性引当金	△74,263千円	繰延税金資産合計	54,564千円	その他有価証券評価差額金	△8,623千円	繰延税金負債合計	△8,623千円	繰延税金資産の純額	45,941千円	流動資産－繰延税金資産	10,499千円	固定資産－繰延税金資産	35,441千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	評価性引当額の増減	△38.0%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																										
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	16,040千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																										
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																										
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																										
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																										
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																										
その他	4,409千円																																																																																										
繰延税金資産小計	146,996千円																																																																																										
評価性引当金	△89,295千円																																																																																										
繰延税金資産合計	57,700千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△12,034千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△12,034千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	45,666千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	72,527千円																																																																																										
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																										
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																										
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																										
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																										
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円																																																																																										
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																										
その他	3,576千円																																																																																										
繰延税金資産小計	128,828千円																																																																																										
評価性引当金	△74,263千円																																																																																										
繰延税金資産合計	54,564千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△8,623千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△8,623千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	45,941千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	10,499千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	35,441千円																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																										
住民税均等割等	1.9%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%																																																																																										
評価性引当額の増減	△38.0%																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,852,293	2,111,560	23,963,854	—	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337,531	—	337,531	(337,531)	—
計	22,189,825	2,111,560	24,301,385	(337,531)	23,963,854
営業費用	21,414,124	2,140,086	23,554,211	(48,812)	23,505,398
営業利益又は営業損失 (△)	775,700	△28,525	747,174	(288,718)	458,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,501,837	1,053,322	5,555,160	2,408,536	7,963,696
減価償却費	6,452	71,346	77,799	16,881	94,680
資本的支出	17,811	70,619	88,430	350	88,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,251,017	1,834,446	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,738	—	302,738	(302,738)	—
計	17,553,756	1,834,446	19,388,202	(302,738)	19,085,464
営業費用	16,985,839	2,034,100	19,019,940	(30,665)	18,989,275
営業利益又は営業損失 (△)	567,916	△199,654	368,262	(272,073)	96,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,706,816	1,034,121	4,740,938	2,401,345	7,142,284
減価償却費	9,931	70,082	80,013	16,840	96,853
資本的支出	4,374	59,237	63,612	431	64,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736,379	227,474	23,963,854	—	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,997,048	1,997,048	(1,997,048)	—
計	23,736,379	2,224,523	25,960,903	(1,997,048)	23,963,854
営業費用	23,052,357	2,166,366	25,218,723	(1,713,324)	23,505,398
営業利益	684,022	58,157	742,179	(283,724)	458,455
II 資産	5,491,506	111,097	5,602,604	2,361,092	7,963,696

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,075,949	9,514	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,028,744	1,028,744	(1,028,744)	—
計	19,075,949	1,038,258	20,114,208	(1,028,744)	19,085,464
営業費用	18,693,691	1,050,652	19,744,343	(755,068)	18,989,275
営業利益又は営業損失（△）	382,258	△12,393	369,864	(273,675)	96,189
II 資産	4,693,259	88,949	4,782,208	2,360,075	7,142,284

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員かつ主要株主（個人）及びその近親者	若本淳二	-	-	当社取締役相談役	被 所 有 接 直 34.79%	-	-	当社銀行借入に対する被担保提供及び被債務保証（注1）	300,008	長期借入金	200,012
										1年内返済予定長期借入金	99,996
役員かつ主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱シンワ総合サービス（注2）	大阪市平野区	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被 所 有 接 直 7.83%	兼任 1名	損害保険の委託	損害保険料の支払（注3）	22,640	流動資産のその他	8,431
										投資その他の資産のその他	4,145

- （注） 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、取締役相談役若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。
2. 当社の取締役相談役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	- (注1)	(被所有) 直接 34.79	-	-	当社銀行借 入に対する 被担保提供 及び被債務 保証 (注2)	200,012	長期借 入金	100,016
										1年内返 済予定 長期借 入金	99,996
								役員負担金 の受取 (注3)	10,000	-	-
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(株)シンプ 総合サー ビス (注4)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	(被所有) 直接 7.83	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注5)	14,649	流動資 産のそ の他	1,830
										投資そ の他の 資産の その他	3,236

- (注) 1. 当社の主要株主若本淳二は当社取締役相談役でありましたが、平成17年1月11日付をもち、当社取締役相談役を辞任しております。
2. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、主要株主若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。なお、平成17年5月20日付をもち、担保提供及び債務保証を解除しております。
3. 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額を自主返還しておりますが、この損失額のうち取締役若本淳二の負担額を受け取ったものであります。
4. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	160.78円	1株当たり純資産額	157.44円
1株当たり当期純利益金額	42.64円	1株当たり当期純利益金額	2.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,890	11,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,890	11,679
期中平均株式数(千株)	5,368	5,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	27
(うち新株予約権)	(36)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <p>販売先 羽曳野市食肉事業協同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容 国産牛肉 47トン 49,337千円 サイコロステーキ 12トン 3,923千円 計 53,261千円</p> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2[事業の状況]5[経営上の重要な契約等]」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,837,420	1,759,534	1.959	—
1年以内に返済予定の長期借入金	392,780	875,430	2.317	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,337,152	1,709,946	2.317	平成18年～22年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	67,675	66,521	3.079	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	123,804	57,283	3.079	平成18年～20年
計	4,758,831	4,468,714	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	604,697	447,185	443,952	186,892
長期割賦未払金	40,707	13,913	2,662	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,836,836		1,174,118		
2. 受取手形		10,809		50,688		
3. 売掛金		2,481,392		2,549,360		
4. 商品		408,236		335,073		
5. 貯蔵品		2,359		2,629		
6. 未着商品	*2	347,822		366,586		
7. 前渡金		—		120		
8. 前払費用		60,560		56,629		
9. 繰延税金資産		9,718		9,718		
10. 未収入金		—		92,714		
11. その他		77,131		7,927		
貸倒引当金		△44,696		△54,270		
流動資産合計		5,190,171	65.8	4,591,298	64.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	1,469,427		1,522,619		
減価償却累計額		512,143	957,283	583,670	938,949	
(2) 構築物		56,923		58,678		
減価償却累計額		18,413	38,509	24,887	33,791	
(3) 機械及び装置		10,780		10,780		
減価償却累計額		8,842	1,937	9,303	1,477	
(4) 工具、器具及び備品		48,014		51,078		
減価償却累計額		37,090	10,923	40,580	10,497	
(5) 土地	*1		666,661		666,661	
有形固定資産合計			1,675,316		1,651,376	23.1
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			3,534		2,740	
(2) ソフトウェア			6,986		8,003	
(3) 電話加入権			7,572		7,572	
(4) その他			570		530	
無形固定資産合計			18,664		18,847	0.3

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1	194,303		89,441	
(2) 関係会社株式		80,905		80,905	
(3) 出資金		130		130	
(4) 長期貸付金		28,583		15,386	
(5) 従業員長期貸付金		202		—	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		14,603		14,570	
(7) 長期前払費用		27,203		20,502	
(8) 繰延税金資産		33,291		35,441	
(9) 保険積立金	*1	220,799		233,241	
(10) 保証金		419,642		400,717	
(11) その他		5,000		8,000	
貸倒引当金		△20,334		△18,887	
投資その他の資産合計		1,004,330	12.7	879,450	12.3
固定資産合計		2,698,311	34.2	2,549,674	35.7
資産合計		7,888,482	100.0	7,140,972	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			354,818		186,832	
2. 買掛金	*2		1,535,311		1,084,566	
3. 短期借入金	*1		2,837,420		1,759,534	
4. 1年内返済予定長期借入金	*1		392,780		875,430	
5. 未払金	*1		338,410		469,940	
6. 未払費用			48,672		48,547	
7. 未払法人税等			4,400		9,125	
8. 前受金			—		735	
9. 預り金			3,038		3,645	
10. 前受収益			12,002		12,355	
11. 賞与引当金			37,707		35,768	
12. ポイントカード引当金			8,775		10,099	
13. 未払消費税等	*1		48,618		40,139	
14. その他			3,176		3,818	
流動負債合計			5,625,132	71.3	4,540,540	63.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1		1,337,152		1,709,946	
2. 長期割賦未払金			123,804		57,283	
3. 退職給付引当金			4,021		3,919	
4. その他			9,410		7,410	
固定負債合計			1,474,387	18.7	1,778,559	24.9
負債合計			7,099,520	90.0	6,319,099	88.5

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	*3		364,520	4.6	364,520	5.1	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		204,070			204,070		
資本剰余金合計			204,070	2.6		204,070	2.9
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		205,704			241,922		
利益剰余金合計			205,704	2.6		241,922	3.4
IV その他有価証券評価差額 金			14,667	0.2		11,526	0.1
V 自己株式	*4		—	—		△165	△0.0
資本合計			788,962	10.0		821,873	11.5
負債及び資本合計			7,888,482	100.0		7,140,972	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,714,012	100.0		19,051,028	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		540,980			408,236		
2. 当期商品仕入高		20,736,044			16,585,510		
合計		21,277,025			16,993,747		
3. 商品期末たな卸高		408,236	20,868,788	88.0	335,073	16,658,673	87.4
売上総利益			2,845,223	12.0		2,392,355	12.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		5,567			5,975		
2. 広告宣伝費		74,551			76,604		
3. ポイントカード引当金 繰入額		8,775			1,324		
4. 荷造運賃		271,936			226,512		
5. 保管料		87,670			65,869		
6. 貸倒引当金繰入額		22,788			8,127		
7. 役員報酬		79,350			78,645		
8. 給料手当		732,463			678,450		
9. 賞与引当金繰入額		37,707			35,768		
10. 退職給付引当金繰入額		16,278			11,178		
11. 福利厚生費		68,966			63,533		
12. 賃借料		479,626			482,364		
13. 接待交際費		12,918			12,415		
14. 旅費交通費		48,991			47,761		
15. 通信費		28,867			25,885		
16. 消耗品費		56,991			65,078		
17. 支払手数料		97,741			67,169		
18. 水道光熱費		136,671			131,263		
19. 租税公課		19,736			24,796		
20. 減価償却費		83,246			84,716		
21. その他		79,646	2,450,494	10.3	80,001	2,273,441	12.0
営業利益			394,729	1.7		118,914	0.6

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,807			942		
2. 受取配当金	*1	1,014			27,240		
3. 受取家賃		5,562			8,589		
4. 受取手数料	*1	8,572			7,593		
5. 販売促進協賛金		2,798			3,156		
6. その他		3,917	23,672	0.0	1,798	49,321	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		118,369			103,479		
2. その他		30,593	148,963	0.6	20,336	123,815	0.7
経常利益			269,438	1.1		44,420	0.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			112,241		
2. 役員負担金	*5	—	—	—	10,000	122,241	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	*2	38			165		
2. 投資有価証券評価損		—			4,099		
3. 会員権評価損		11,500			—		
4. 店舗解約損失	*3	31,197			—		
5. 店舗閉鎖損失	*4	4,457			—		
6. 役員退職金		9,700			2,940		
7. 保険積立金解約損		2,243			—		
8. 貸倒損失		—			34,139		
9. 牛肉売買代金返還金	*5	—	59,135	0.2	53,261	94,605	0.5
税引前当期純利益			210,302	0.9		72,056	0.3
法人税、住民税及び事業税		4,598			8,998		
法人税等調整額		—	4,598	0.0	—	8,998	0.0
当期純利益			205,704	0.9		63,058	0.3
前期繰越利益			—			178,864	
当期末処分利益			205,704			241,922	

③【利益処分計算書】

		第29期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第30期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			205,704		241,922
II 利益処分額					
1. 配当金		26,840	26,840	—	—
III 次期繰越利益			178,864		241,922

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は72,895千円であります。</p>

追加情報

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成16年3月31日)	第30期 (平成17年3月31日)																																										
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">170,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td> </tr> </table>	建物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円
建物	461,094千円																																										
土地	666,661千円																																										
投資有価証券	172,627千円																																										
保険積立金	220,799千円																																										
計	1,521,182千円																																										
短期借入金	1,904,752千円																																										
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																										
長期借入金	1,171,152千円																																										
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	170,990千円																																										
計	3,511,674千円																																										
現金及び預金	189,463千円																																										
建物	444,736千円																																										
土地	666,661千円																																										
投資有価証券	74,344千円																																										
保険積立金	220,799千円																																										
計	1,596,004千円																																										
短期借入金	1,438,706千円																																										
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																										
長期借入金	1,563,446千円																																										
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	344,767千円																																										
計	4,107,950千円																																										
<p>* 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">122,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,887千円</td> </tr> </table>	未着商品	122,733千円	買掛金	45,887千円	<p>* 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">105,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,637千円</td> </tr> </table>	未着商品	105,140千円	買掛金	37,637千円																																		
未着商品	122,733千円																																										
買掛金	45,887千円																																										
未着商品	105,140千円																																										
買掛金	37,637千円																																										
<p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																														
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																									
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																									
<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p>																																										
<p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（7名） 2,268千円</p>	<p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（9名） 1,822千円</p>																																										
<p>6. 受取手形割引高 70,049千円</p>	<p>6. _____</p>																																										
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,667千円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,526千円であります。</p>																																										
<p>8. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>8. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	一千円																																										
差引額	1,000,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																										
借入実行残高	1,300,000千円																																										
差引額	500,000千円																																										

(リース取引関係)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	5,845	836	5,008	建物	5,845	2,300	3,544
工具、器具及 び備品	631,162	305,064	326,098	工具、器具及 び備品	627,677	413,962	213,715
ソフトウェア	74,140	30,298	43,842	ソフトウェア	74,140	44,828	29,312
合計	711,148	336,199	374,949	合計	707,663	461,091	246,572
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
141,097千円				140,937千円			
1年超				1年超			
255,249千円				114,312千円			
合計				合計			
396,347千円				255,249千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
146,616千円				148,671千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
143,175千円				140,195千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,895千円				7,820千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成16年3月31日)	第30期 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△89,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">43,010千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△45.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	その他	2,469千円	繰延税金資産小計	144,339千円	評価性引当金	△89,295千円	繰延税金資産合計	55,044千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,034千円	繰延税金負債合計	△12,034千円	繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	△45.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△64,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,160千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,768千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	その他有価証券評価差額金	731千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円	その他	3,510千円	繰延税金資産小計	118,288千円	評価性引当金	△64,505千円	繰延税金資産合計	53,783千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,623千円	繰延税金負債合計	△8,623千円	繰延税金資産の純額	45,160千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%	住民税均等割等	12.5%	評価性引当額の増減	△34.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																																								
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																																								
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																																								
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																																								
その他	2,469千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	144,339千円																																																																																																								
評価性引当金	△89,295千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	55,044千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△12,034千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△12,034千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円																																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△45.0%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	62,768千円																																																																																																								
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																																								
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																								
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																																								
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円																																																																																																								
その他	3,510千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	118,288千円																																																																																																								
評価性引当金	△64,505千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	53,783千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△8,623千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△8,623千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	45,160千円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%																																																																																																								
住民税均等割等	12.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△34.4%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																																																																								

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	146.98円	1株当たり純資産額	153.13円
1株当たり当期純利益金額	38.32円	1株当たり当期純利益金額	11.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,704	63,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,704	63,058
期中平均株式数(千株)	5,368	5,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	27
(うち新株予約権)	(36)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <p>販売先 羽曳野市食肉事業協同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容 国産牛肉 47トン 49,337千円 サイコロステーキ 12トン 3,923千円 計 53,261千円</p> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2[事業の状況]5[経営上の重要な契約等]」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エスフーズ(株)	34,500
		(株)ハークスレイ	10,000
		(株)フジ	7,822
		(株)サンデーサン	11,000
		(株)マルイチ産商	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10
		(株)タイヨー	4,000
計		77,332	89,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,469,427	54,050	857	1,522,619	583,670	72,341	938,949
構築物	56,923	1,755	—	58,678	24,887	6,473	33,791
機械及び装置	10,780	—	—	10,780	9,303	460	1,477
工具、器具及び備品	48,014	3,663	599	51,078	40,580	3,967	10,497
土地	666,661	—	—	666,661	—	—	666,661
有形固定資産計	2,251,807	59,469	1,457	2,309,819	658,442	83,243	1,651,376
無形固定資産							
商標権	—	—	—	7,931	5,190	793	2,740
ソフトウェア	—	—	—	12,469	4,465	3,557	8,003
電話加入権	—	—	—	7,572	—	—	7,572
その他	—	—	—	600	70	40	530
無形固定資産計	—	—	—	28,573	9,726	4,390	18,847
長期前払費用	35,304	4,369	8,104	31,569	11,067	3,152	20,502
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		364,520	—	—	364,520
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(5,368,000)	(—)	(—)	(5,368,000)
	普通株式（千円）	364,520	—	—	364,520
	計（株）	(5,368,000)	(—)	(—)	(5,368,000)
	計（千円）	364,520	—	—	364,520
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	204,070	—	—	204,070
	計（千円）	204,070	—	—	204,070
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金) 別途積立金（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は、690株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,030	58,354	—	50,227	73,157
賞与引当金	37,707	35,768	37,707	—	35,768
ポイントカード引当金	8,775	10,099	—	8,775	10,099

(注) 貸倒引当金及びポイントカード引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	16,651
預金	
当座預金	195,181
別段預金	2,028
普通預金	11,356
定期預金	928,803
積立預金	16,500
郵便貯金	3,597
小計	1,157,467
合計	1,174,118

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハンナン(株)	35,891
(株)鎌倉ハム村井商会	8,953
総合食品エスイー(株)	3,424
タツミ商事(株)	2,314
ダートコーヒー(株)	103
合計	50,688

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	47,585
5月	3,102
合計	50,688

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジェイ・フード(株)	147,509
(株)ゼンシヨク	142,013
南九州畜産興業(株)	136,454
ダイリキ(株)	117,841
(株)アイマックコーポレーション	104,295
その他	1,901,245
合計	2,549,360

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,481,392	18,279,437	18,211,469	2,549,360	87.7	50.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
牛肉	121,191
加工品	92,839
豚肉	81,889
牛内臓肉	23,341
その他	15,811
合計	335,073

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ポイントカード	1,061
店舗用消耗品	542
調査問合票	529
航空券	229
図書券	161
その他	105
合計	2,629

へ. 未着商品

品名	金額 (千円)
牛肉	245,258
牛内臓肉	93,310
豚肉	25,232
加工品	2,785
合計	366,586

② 固定資産

保証金

区分	金額 (千円)
店舗賃借契約金	385,243
事務所賃借契約金	7,100
営業差入保証金	5,000
駐車場保証金	1,680
社宅賃借契約金	1,423
郵便料金後納保証金	270
合計	400,717

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジャックインターナショナル	157,050
(株)五十嵐商会	15,947
ハンナン(株)	6,065
(株)ニッチク	4,295
総合食品エスイー(株)	3,472
合計	186,832

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	144,428
5月	42,404
合計	186,832

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
南九州畜産興業(株)	106,334
(株)ウスネフード	85,019
八光食品(株)	55,854
(株)ヤガイ	54,424
(株)アイマックコーポレーション	49,586
その他	733,347
合計	1,084,566

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	676,893
(株)近畿大阪銀行	521,404
(株)みずほ銀行	240,408
商工組合中央金庫	190,827
三菱信託銀行(株)	130,000
合計	1,759,534

ニ. 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	504,548
(株)みずほ銀行	110,000
(株)近畿大阪銀行	84,482
(株)三井住友銀行	64,000
(株)りそな銀行	62,000
その他	50,400
合計	875,430

ホ. 未払金

相手先	金額 (千円)
関税	287,028
1年以内に返済予定の割賦未払金	66,521
外注加工賃	57,305
荷造運賃	20,458
乙仲諸経費	7,949
その他	30,675
合計	469,940

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	640,848
(株)みずほ銀行	410,000
(株)りそな銀行	282,000
(株)近畿大阪銀行	230,598
商工組合中央金庫	74,500
(株)三井住友銀行	72,000
合計	1,709,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品を贈呈する。

(注) 平成17年6月30日付で、株式の名義書換代理人を三菱信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所、代理人および取次所は次のとおりであります。

株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年5月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年6月11日開催の取締役会において、53,261千円を限度として損害賠償する旨を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年6月11日開催の取締役会において、53,261千円を限度として損害賠償する旨を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。